

「人権に関する方針と実施状況についてのアンケート調査」にかかるコメント

匿名機関投資家より

日本を含む世界の長期投資家は企業のグローバルサプライチェーンリスクマネジメントの取組強化を ESG 課題への対応として注目しております。

中でも、グローバルサプライチェーンの関わりが深い商社は、「気候変動リスク」と並んで「人権にかかるサプライチェーンリスク」も重要なリスクファクターとして認識しております。

こうした中、本アンケート結果は今後、企業との対話を進めていく上で参考となると考えております。

PRI 署名機関を中心とする長期投資家は人権方針を策定するだけでなく、サプライヤーに対して、人権 DD、監査、児童労働・強制労働への対応、救済システム対応など、より実効性を高めていく必要があると考えています。

そして企業の取組みを正しく理解する上で、統合報告書等において積極的な情報発信を期待しています。なお、これらの取り組みを深く理解するためには、「企業は人権問題にいかに対応するか」という観点だけでなく「人権にかかる課題は企業の持続可能性にとっていかなる意味をもつか」という観点で開示を進めていただければと存じます。

そうすることによって、これらの課題が企業の持続可能性へとつながり、強いては資本市場からの要請に応えることになると考えているからです。

企業を取り巻く環境は大きく変化しております。グローバルサプライチェーンの中で、今後とも企業が発展していく上で、ESG リスクとして認識しているこうした取り組みについて、積極的な取組と開示姿勢を期待します。